

5府県 病床使用5割超

まん延防止地域 新規感染も4県で増

新型コロナウイルス対策を厚生労働省に助言する専門家組織の会合が15日に開かれ、まん延防止等重点措置が21日に期限を迎える18都道府県のうち、大阪など5府県で病床使用率が5割を超えていることが報告された。新規感染者数が前週より増えているところも4県あり、解除の是非が問わそうだ。

▼1面参照

内閣官房の資料によるところ、14日時点の病床使用率は、千葉54%、神奈川54%、愛知53%、大阪62%、



専門家組織の会合後に会見する、座長の脇田謙字
・国立感染症研究所長

兵庫50%。いずれも1週間前に比べて5歳以上低くなっているものの、依然高い水準にある。大阪では重症病床使用率も49%にのぼる。

全国の新規感染者は前週の0・87倍となった。直近1週間では10万人あたり295・73人。すべての年代で減少傾向が続く。一方、重点措置が適用中の青森、茨城、香川、熊本の4県を含む14県では前週よりも新規感染者が増えた。

政府は従来、新規感染者が減少傾向にあり、病床使用率が50%を下回っていることなどを重点措置の解除のめやすにしていた。新たな考え方では、感染者が微増傾向でも病床使用率が低下していたり、病床使用率が50%超でも新規感染者が減少傾向だったりすれば解除できるとし、21日をもつての全面解除への「地なし」を進めていた。

会合では、オミクロン株

流行期にコロナに感染した15歳以下の子どもの症状について、けいれんやのどの痛み、嘔吐が以前よりも増えているとの調査結果も報告された。

長崎大の森内浩幸教授

(小児科学)が報告した。

対象は2020年2月~22年2月に医療機関で確認された15歳以下の新型コロナ感染者。流行初期、デルタ株流行期、オミクロン株流行期の3グループにわけて症状の違いを分析した。

オミクロン株流行期では、熱性けいれんを起こす割合は1~4歳で9・4%（デルタ株流行期は3・0%）、5~11歳で3・5%（同0%）と増加傾向だった。15歳以下全体でみると、どのの痛みや嘔吐の割合がデルタ株流行期から倍近く増えた。一方、味覚や嗅覚の障害は1%以下まで減り、ほとんどみられなくなつたという。

(市野塊、下司佳代子)